

世界ICTカンファレンス2008

Global ICT Conference



米国人はワークライフバランス、つまり仕事と生活を両立させることが日本人に比べて上手だとされる。私は二〇〇三年までの約六年間、米国とシンガポールで働いたが、当時の外国人同僚たちを思い出しても、確かにそういえると思う。彼らは忙しさの間を縫って、きちんと家事を分担し、家族と過ごす時間を楽しんでた。

ただ米国人も日本人と同様に長時間労働である。企業活動のグローバル化が進んだ最近では海外事務所との時差の関係で、その傾向がさらに強まっている。それなのに、彼らはなぜ仕事と生活の両立がうまくいっているのだろうか。さまざまな理由があるだろう。

多様なワークスタイル可能に 社外でもサポート環境を整え

がよく表れている。社会全体にワークライフバランスを大切にすることを望む傾向が強い。

高はICT業界最多の千四百億。今年八月にはICTサービス大手の米EDSを買収した。

いい仕事をする」という考え方は、いい環境とは、当たり前のことだが、楽しながら仕事ができるという意味ではない。あくまでも効率的に仕事ができる、生産性を高めるための十分なサポートがある環境ということである。

具体的には、パソコンと高速ネットワーク、オフィスとなりうる空間があり、さらに電子メールや音声通話、リモートアクセス、電子会議といったもののツールセットを組み合わせたもの。実際、日本HPもそれによってフレックスワークライフ

を実現するために欠かせない技術だ。しかしパーソナルな環境での仕事が常態化すると、漠然とした不安感、孤独感などから走り、結果、新たな仕事依存症に陥るケースがでてくるかもしれない。さらなるよう、ICTは人と人を結びつけるコミュニケーションツールとしても今後さらに進化していく必要があると考えている。

豊かで夢ある社会を実現するICT

講演①

ICTが実現するワークライフバランス

日本ヒューレット・パカード パーソナルシステム事業統括デスクトップビジネス本部長 平松 進也氏

米国人はワークライフバランス、つまり仕事と生活を両立させることが日本人に比べて上手だとされる。私は二〇〇三年までの約六年間、米国とシンガポールで働いたが、当時の外国人同僚たちを思い出しても、確かにそういえると思う。彼らは忙しさの間を縫って、きちんと家事を分担し、家族と過ごす時間を楽しんでた。

うが、私は二つのことが大きいと考えている。まず米国人は仕事場イコール会社という意識が希薄なこと。日本人と違い「会社に行く」ではなく「Go to work (仕事に行く)」という点にそれぞれ

を置くヒューレット・パカード(HP)も、従業員のワークライフバランス実現を非常に重視している。HPは世界約百七十カ国で事業展開するグローバル企業であり、従業員数は全世界で七十七万人、昨年度の売上

内に限らず、仕事ができる場所、仕事をするためのインフラを備えた場所という意味を含んでいる。この概念の根底にあるのは、HPの企業文化ともいえる「い

向上をもち、企業全体として大きな成果を生むと考えている。そして、そこから出てくるのが柔軟な働く環境、すなわちフレックスワークライフスタイルという考え方だ。

長時間労働は短期的には多くの成果を上げるかもしれない。しかし健康を害したり、家族の間には何らかのトラブルを生じさせるなど、重大なリスクもはらんでいる。従って、ワークライフバランスは個々人が真剣に考えるべきテーマであることも

日本経済新聞社は「世界ICTカンファレンス2008」(第1回)を先ごろ、東京・大手町の日経ホールで開催した。後援は総務省、メディア協賛は日本経済新聞デジタルメディア。同カンファレンスは情報通信技術(ICT)と個人、企業、社会のかかわりなどをテーマに3回にわたって開催するもの。第1回は「豊かで夢ある社会の実現」をテーマに、ICTがそのためにどんな役割を果たせるかを探った。



善良で、超お人好みな特殊な国民だということである。

た。ガナでは若い女性がインターネットカフェのパソコンで独特の派手な柄の衣料品のイーショップを立ち上げた。世界中から注文が殺到、アットという間に従業員数十人を抱える会社に育ったという具合だ。

この小さな地球がそうした事態に耐えられないのは、火を見るよりも明らかだろう。人類が生き延びていくためには、従来の大量消費社会から低消費社会への移行が不可欠であり、米国の自由競争万能主義に代わる新しい指導原理が必要になる。

しかし私がそれ以上に期待するのは、ICTが大量消費の物質文明を凌駕する効果である。ICTはコミュニケーションを深めたり、音楽、演劇、絵画などの芸術やゲームなどを楽しんだりすること、また、知識の習得、学問、研究のやり方に革命的な変革をもたらした。ICTは、物の豊かさに幸福を感じる社会から、精神活動に豊かさを発見する社会へと、人類が持続可能な発展をすることを可能にする大事な道具である。

量削減に役立つことだ。総務省の二〇〇五年の資料によると、十年後のICTによるCO₂排出削減効果は二千六百五十万トンと試算している。これは、ICTの活用による直接削減効果だけではなく、ICTによる産業構造の転換による削減効果が大い。

世界が直面する諸問題解決へ 切り札となるICT普及・活用

私は一九九九年から二〇〇六年まで、国際電気通信連合(ITU)の事務総局長を務めた。その間にITUが上げた成果で特に重要なことは四つある。第三世代携帯電話の規格統一、IP電話の普及促進、欧州、アジア、西アジアでの二〇一五年までの地上デジタルテレビ放送開始決定、そして世界情報社会サミットの開催である。

また、ITUでの八年間、私は文字通り世界中を走り回ったが、その経験を通じて三つのことを強く感じた。まず、世界には日本人には想像もつかないような、本格的な貧困があること。次は、地球が極めて小さいこと。三つ目は、日本人はまじめで、

それを証明するサクセスストーリーはいくつもある。例えばペルーの山村では、村長がICTを導入して村の農産物をウェブに掲載したら、ニューヨークから注文が次々に舞い込み、村の収入は一年後に五倍に増えた。

各国の元首や大臣らが産業界、市民団体などのリーダーと共に、二〇一五年までに世界の誰かがインターネットにアクセスできる環境を構築することを目指す。そのための実施計画も決めた。しかし日本では、この大きなうねりにほとんど関心が持たれていないようだ。

さて米国のアースポリシー研究所長であるレスター・ブラウンは、中国がいまと同様の経路(CO₂)の排出

を実現し始めており、通勤時間などを削減することでワークライフバランスの充実を図っている。



広告

